

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	防災施設費（防災体制の充実に係るもの）			評価番号	1-5-13-2
担当課	総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		款	【0108】消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実		項	【010801】消防費
	施策	【13】防災体制の充実		目	【01080105】防災費
	主な取組	②災害情報伝達の確立		事業	防災施設費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和 年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	有事の際に町民への迅速な災害情報伝達のため情報通信機器の維持管理を図ります。 災害情報伝達機器の整備・点検 防災行政無線保守点及び電波利用料・MCA無線電波利用料		

●実施 ～DO～

事業業績	防災行政無線（固定系）設備保守点検委託 【親局設備】デジタル送受信無線装置（操作卓、制御装置、操作PC、サーバPC、地図表示装置、メール配信装置、テレホンサービス装置）一式 【子局設備】屋外子局設備54局 【J-ALERT設備】小型受信機、高機能自動起動装置（UPS、パトライト含む） 電波利用料 防災行政無線（固定系1局・移動系32局） MCA無線（27台）			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	35,800,000 円	115,300,000 円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	4,230,534 円	2,036,966 円	円
	事業費 計	40,030,534 円	117,336,966 円	1,311,622 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 災害情報等を伝達するために定期的な維持管理を実施しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民の皆様への災害情報の伝達，周知となるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 情報伝達方法の一元化や様々な情報伝達方法を模索中です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業の廃止はありません。より良い伝達方法については常に検討しています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 緊急時の，安定稼働が最優先であり，従来どおりの維持管理を今後も予定しています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 有事の際の安定稼働のためには，適切な維持管理は必要不可欠です。今後も計画的な点検・整備を実施していきます。

令和2年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		消防団の組織機能の維持向上				評価番号	1-5-13-3
担当課		総務課	係	消防交通係	予算科目	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				款	【0108】消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実				項	【010801】消防費
	施策	【13】防災体制の充実				目	【01080103】消防施設費
	主な取組	③消防団の組織機能の維持向上				事業	消防設備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	消防団の組織機能の維持向上			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	消防団員確保のための啓発 ・ 小型消防ポンプ積載車購入					

●実施 ～DO～

事業業績	これまで、令和元年に3・15分団の小型ポンプ積載車を更新することができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	11,700,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	113,260 円
	事業費 計	0 円	0 円	11,813,260 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 計画通り小型ポンプ積載車の更新できており、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の消防団に配備しているので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後、団員の高齢化や減少が続く場合は、分団の休団や廃団となり得ることもあり、事業の廃止や休止の可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 車両の更新時に古い下取りやオークションで古くなった車両を新車購入の資金にすることも検討していきます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 小型ポンプ車積載車は原則25年で更新しており、今後は令和3年度に2・18分団、令和4年度に19・20分団、令和5年度に8分団の更新を予定しています。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		防災事業費			評価番号	1-5-13-4
担当課		総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0108】消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実			項	【010801】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			目	【01080105】防災費
	主な取組	④自主防災組織の活性化			事業	防災事業費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、災害対策法の改正が毎年のように行われ、防災対策の強化が求められています。近年、大規模な地震や異常気象に伴う風水害等の発生も多くなっており、いつ、どこで起こるか分からない災害に対し、被害を最小限度に抑えるため「公助に重点をおく」から「自助、共助」の重要性が高まっており、地域に防災意識を根付かせ、自主防災組織の活性化を目的とします。					

●実施 ～DO～

事業業績	防災士育成事業補助金2名、自主防災組織活性化補助金2地区、自主防災組織防災訓練支援補助金3地区分を交付し、地域防災力の向上に寄与できました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	355,000 円	530,680 円	311,051 円	
	事業費 計	355,000 円	530,680 円	311,051 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 自主防災組織等の組織を活性化させることにより，自助・共助・公助の連携し，一体となることで被害を最小限に抑えることに繋がります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民の生命・財産を守るため，行政が主体で行うことは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 高齢化等により，自主防災組織が活動的でない地区に対し，どうアプローチしていくかが課題となっています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 災害発生時には，自助・共助の部分が減災の面で，大きな役割を果たしているため，困難であると考えています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 地区単独での自主防災組織育成は費用等の面で困難なため，コスト削減は難しいと考えています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後は，防災士連絡会の会員を各地区に派遣し，自主防災組織の活性化を促進し，自助・共助の大切さを町民に啓発していきます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名	防災施設費（防災施設の整備充実に係るもの）			評価番号	1-5-14-1・2
担当課	総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり		款	【0108】消防費
	基本施策	【５】防災対策の充実		項	【010801】消防費
	施策	【１４】防災施設の整備充実		目	【01080105】防災費
	主な取組	①指定緊急避難場所の拡充 ②防災設備の整備・充実		事業	防災施設費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和 年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	①防災施設・設備の強化を促進し、指定避難所の充実を図ります。 ②被災者生活支援システム維持管理（被災証明・り災証明・各種被災者支援） 住民の方々への公正公平かつ迅速な、り災証明の発行と被災者台帳の作成、管理ができるようになると共に支援履歴の管理や状況認識の統一が可能となります。		

●実施 ～DO～

事業業績	①平成２９年３月に民間福祉施設を災害時に避難所として利用できるよう、町内の施設（５施設）との協定を締結しました。今後、災害時利用する際の課題や問題を洗い出し、避難所としての開設を目標とします。 ②被災者生活支援システムからの、り災証明発行を行いました。関係各課へ、システム利用環境の整備計画を行い順次整備を行っていきます。県主催によるシステム担当者説明会及び実地研修へ参加しシステム使用の理解を深めスキルアップに努めました。			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	1,600,000 円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	566,600 円	637,600 円	909,536 円
	事業費 計	566,600 円	2,237,600 円	909,536 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 民間福祉施設を避難所として開設することにより、避難場所の拡充が図れます。また、システムの導入により、被災証明・り災証明・各種被災者支援が一元管理でき、応急対応機能の強化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 防災対策の、主たる対策は町で行うため妥当です。システムに関しましては、茨城県との共同整備であり、県内43自治体が参加しており、当町としてもシステムを利用していくため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後総務課、福祉課、民間福祉施設で協議し詳細を決めていきます。システムに関しましては、操作の理解やスキルアップが求められる、また操作する人員の確保も課題となっています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後総務課、福祉課、民間福祉施設で協議し詳細を決めていきます。システムに関しましては、被災証明・り災証明・各種被災者支援の迅速化には必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 今後総務課、福祉課、民間福祉施設で協議し詳細を決めていきます。システムは茨城県との共同整備であり、運営負担金として人口規模の割合負担となっています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、災害時に民間福祉施設を利用する際の課題や問題を洗い出し、避難所としての開設を目標としていきます。また、システムを使用していくことで、被災者支援再建業務の標準化が実現でき、住民サービスの向上が図ることができ、引き続き、り災証明・各種被災者支援の迅速化に努めます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		消防水利の整備拡充				評価番号	1-5-14-3
担当課		総務課	係	消防交通係	予 算 科 目	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				款	【0108】消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実				項	【010801】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実				目	【01080103】消防施設費
	主な取組	②防災設備の整備・充実				事業	消防施設維持管理費
③消防水利の整備拡充							

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	消防水利の整備拡充		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 （ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	水利が不足している地域に消防水利施設の設置確保を行います。				

●実施 ～DO～

事業業績	計画とおり、１年に１基の設置を行っています。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,110,564 円	1,318,032 円	1,663,840 円
	事業費 計		1,110,564 円	1,318,032 円	1,663,840 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 消火栓 2 基を設置し貢献できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町に設置する消火栓なので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 消火栓の必要箇所は毎年利根消防署から複数個所の設置要望があるが、毎年1基の新設の予算しか計上しておらず、複数分の予算を計上できれば、早期に成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 利根消防署からの設置要望がなくなれば、廃止・休止の可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現状、複数基の消火栓新設の予算を計上することは、不可能とおもわれるので現状維持を考えます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		交通安全対策推進費			評価番号	1-6-15-1・3
担当課		総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【15】交通安全の充実			目	【01020101】一般管理費
	主な取組	①交通安全意識の啓発と危険箇所の点検 ③高齢者や子どもの交通安全対策			事業	交通安全対策推進費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 （ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他 （ ）				
事業概要	交通安全指導隊や取手警察署、取手地区交通安全協会と交通安全街頭キャンペーンを実施し、その他に新学期及び各月の始めに、交通安全指導隊による立哨を実施し、関係機関との連携により、交通安全教室を開催し、交通安全の啓発、普及を図ります。また、近年高齢化の更なる進展により、増加傾向にある高齢者の事故を防止するための施策として、運転免許を自主返納しやすい環境づくりを行います。				

●実施 ～DO～

事業業績	啓発活動を実施することにより、令和元年9月22日に交通死亡事故連続ゼロ日数10年を達成することができました。交通安全教室は小学校4校、幼稚園1校、保育園1校で実施し、交通安全に関する知識啓発ができました。高齢者運転免許証自主返納支援事業では、令和元年度中、82名の申請があり、支援事業の交付を行いました。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	136,000 円	998,100 円	953,100 円
	事業費 計		136,000 円	998,100 円	953,100 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 啓発活動を行うことにより、町民の交通安全意識の向上に繋がっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町として交通安全対策を行うことで、安心して暮らせるまちづくりに寄与することは重要だと考えています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 立哨の場所の選定を、町内の交通事故の発生場所で行ったりする等、状況に合わせた事業を展開していくことを検討していきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 交通安全対策の一環で必要な事業であると考えています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町で、啓発活動に係る支出はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も町民の更なる交通安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施していきます。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業の支援内容をより充実するよう検討していきます。

令和2年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		防犯対策事業				評価番号	1-6-16-1・2
担当課		総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実				項	【010201】総務管理費
	施策	【16】防犯の充実				目	【01020101】一般管理費
	主な取組	①防犯活動の展開				事業	防犯対策事業
		②防犯灯の整備推進					

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	防犯連絡員等による防犯パトロールの実施や町で設置している防犯カメラの維持管理と防犯灯の新設及び維持管理を行います。				

●実施 ～DO～

事業業績	防犯連絡員による月2回のパトロールを行い、年末に取手警察署利根地区交番と防犯連絡員による合同パトロールを実施しました。 防犯カメラについては、定期的に動作確認を行い、栄橋に設置している防犯カメラ1台の修繕を行いました。 また、防犯灯の新設工事1件、移設工事1件、防犯灯の修繕8件分を実施し、防犯灯の整備を行いました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	400,000 円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,706,936 円	6,075,397 円	4,750,913 円
事業費 計		3,706,936 円	6,475,397 円	4,750,913 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町内のパトロール及び、小中学校、各交差点に設置している防犯カメラ及び防犯灯の維持管理を行うことで、犯罪の少ないまちづくりに貢献できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内のパトロール及び、小中学校、各交差点に設置している防犯カメラの維持管理に関しては町で行うべきと考えています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後は地区内の防犯カメラの設置取り扱いと防犯灯の定期点検について検討していきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 管理の適正化のためにも、廃止は困難であると考えています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 防犯対策を考えると、最低でも現状維持が妥当だと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も活動を継続し、防犯カメラの維持管理を行いつつ、取手警察署を主要交差点の新設箇所についても、検討していきます。また、防犯灯の新設、維持管理を行っていき、犯罪の少ない町を目指していきます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		非核平和事業			評価番号	3-2-5-2
担当課		総務課	係	庶務行政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【５】義務教育の充実			目	【01020101】一般管理費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	非核平和事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	中学生に対し、戦争の現実、被爆の惨状等について、知り、学び、考える機会を提供することにより、核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性に対する理解を深めます。		

●実施 ～DO～

事業業績	平成２９年度から事業を開始し、これまで利根中学校の生徒１８名を派遣し、広島平和記念式典への参列するとともに、被爆体験講話、広島平和記念資料館・原爆ドームの見学するなど、生徒自身が戦争の悲惨さを改めて認識し、非核平和に対する理解を深めることができました。 派遣後は、全生徒に対して現地で撮影した写真を紹介し、参加生徒が体験したことを報告するとともに広報とねに掲載するなど町民等に周知を行いました。			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	60,000 円	60,000 円	60,000 円
	一般財源	540,291 円	520,714 円	551,301 円
	事業費 計	600,291 円	580,714 円	611,301 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 被爆地である広島市を訪問しなければ得られない体験をすることができるため、豊かな心を育む教育の推進に繋がっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 若い世代の戦争の悲惨さや非核平和に対する意識が薄れてきている中で、中学生に対して町として事業を実施することは重要であるため、町が事業主体として事業を行うことが妥当と考えています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 全ての生徒に対して平和教育が実施できる方法が必要であるため、今後は事業内容を工夫することの検討が必要であると考えています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現時点では、事業の廃止する可能性はありませんが、事業開始から5年経過した時点で、事業効果を確認し必要に応じて廃止等を検討します。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 派遣事業の日程も1泊2日とスケジュール的にも無駄な箇所がなく削れる費用がないため、事業費の削減を行うことはできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 参加生徒の保護者から1万円ずつ負担金として徴収しているものの、町が負担すべき経費との線引きが難しいため受益者負担の適正化を引き続き検討します。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 戦後75年を経過し、被爆の惨状等の当時の状況や戦争の教訓を風化させることなく若い世代に継承していくことが必要となっています。 本事業は、平成29年度から事業を開始してから3年経過し、若い世代に対して核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性の理解を深める事業を実施することが重要であるため、引き続き事業を実施していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	広報事業			評価番号	5-3-7-1
担当課	総務課	係	秘書広聴係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		款	【0102】総務費
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進		項	【010201】総務管理費
	施策	【7】広報体制の充実		目	【01020102】秘書広聴費
	主な取組	①広報活動の充実 ②広報媒体の有効活用		事業	広報事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	広報紙「広報とね」の発行や町公式ホームページにおいて、町の紹介や行事、行政施策、お知らせなどの掲載をしています。 また、情報メール一斉配信により、登録者に対し町からのお知らせを配信しています。		

●実施 ~DO~

事業業績	毎月第1金曜日に「広報とね」を発行。 町公式ホームページについては、トップページをスマホやタブレットからでも閲覧しやすいレイアウトへ変更しました。 情報メールについては、カテゴリの累計延べ登録人数が、令和元年度末は5,290人となり前年比で437人増となっています。配信件数は、全カテゴリの合計で154件でした。 また、新たな町政要覧を作成し、主に転入者へ配布をしています。			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	315,000 円	230,000 円	650,000 円
	一般財源	3,518,067 円	4,001,478 円	4,643,926 円
	事業費 計	3,833,067 円	4,231,478 円	5,293,926 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 広報紙を見やすく、関心を引くデザインや内容にし、見てもらえる広報紙の作成を心掛けました。 また、幅広い層へ情報が行き渡るよう広報紙、ホームページ、メール配信と様々なツールでの発信をしています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町に関する情報を提供しているので、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 情報発信は、複数の媒体を複合的に使用することで、より多くの方へ伝わると考えられるので、効果的な媒体を取り入れていく必要があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 情報発信は必要であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 広報作成の手法を改善し、すでに削減をしているため余地はないと考えています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 行政アプリを作成し、幅広い層へ迅速に情報伝達できる環境を構築していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	庶務事務費			評価番号	5-3-9-2
担当課	総務課	係	庶務行政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		款	【0102】総務費
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進		項	【010201】総務管理費
	施策	【9】情報の共有化		目	【01020101】一般管理費
	主な取組	②適切な情報公開の実施		事業	庶務事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	公文書の開示請求に対応するため、情報公開文書目録を作成するとともに、利根町情報公開・個人情報保護審査会を運営します。		

●実施 ～DO～

事業業績	利根町情報公開・個人情報保護審査会を開催し、情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用がなされているか審査を実施しました。			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	53,692 円	53,040 円	56,432 円
	事業費 計	53,692 円	53,040 円	56,432 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
			町が保有している情報を利根町情報公開条例及び利根町個人情報保護条例に基づき、適切な情報公開を実施しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
			利根町情報公開及び個人情報保護審査会条例に基づき適切な情報公開が実施できているか審査する必要があるため、町が事業主体として事業を行うことが妥当と考えています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
			町の附属機関等の会議録等を公表することにより、政策形成の過程の透明性を確保することができるため、今後は事業内容を工夫することの検討が必要であると考えています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
			情報公開及び個人情報保護の運用を適切に実施するには必要のため廃止等はいりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
			審査会委員の報酬は、利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に規定されているため、事業費の削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 行政情報を個人情報の保護に配慮しつつ積極的に公開するため、町の附属機関等の会議録等を公表することを検討します。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	職員研修事業（組織の活性化と人材育成に係るもの）			評価番号	5-4-11-2
担当課	総務課	係	人事給与係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進		項	【010201】総務管理費
	施策	【11】行政改革の推進		目	【01020101】一般管理費
	主な取組	②組織の活性化と人材の育成		事業	職員研修事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	地方公務員法第 3 9 条（研修）		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和				

●実施 ～DO～

事業業績	職員研修事業に以下のとおり職員を派遣し受講いたしました。 自治研修所主催特別研修 H29年度19名 H30年度17名 R元年度11名 受講 " 階層別研修 H29年度9名 H30年度11名 R元年度36名 受講 稲敷広域主催特別研修 H29年度2名 H30年度2名 R元年度2名 受講 " 一般研修 H29年度39名 H30年度22名 R元年度19名 受講 また、若手職員研修（平成30年度より実施）をH30年度に20名（4班編成）で実施、およびR1年度に9名（2班編成）で実施いたしました。			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	491,028 円	528,354 円	376,000 円
事業費 計		491,028 円	528,354 円	376,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、今後も職員を積極的、計画的に研修に派遣してまいります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		職員研修事業（窓口サービスの充実に係るもの）			評価番号	5-4-14-1
担当課		総務課	係	人事給与係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【14】窓口サービスの充実			目	【01020101】一般管理費
	主な取組	①親切ていねいな窓口対応の実施			事業	職員研修事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	地方公務員法第39条（研修）		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（研修に職員を派遣）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	窓口業務に携わる職員を稲敷地方広域市町村圏事務組合（以下稲敷広域と記述）窓口サービス研修や、日本電信電話ユーザ協会（以下ユーザ協会と記述）主催のビジネスマナー研修会に派遣し、町民の立場に立った親切丁寧な窓口対応ができる職員を育成します。				

●実施 ～DO～

事業業績	稲敷広域主催の窓口サービス向上研修に職員を派遣いたしました。（H29年度2名 H30年度2名 R元年度2名受講） 及び、ユーザ協会が主催主催するビジネスマナー研修会に新規採用職員全員を派遣いたしました。（H29年度14名 H30年度11名 R元年度15名 受講）			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	円
	事業費 計	20,000 円	20,000 円	20,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 窓口対応に係る接客スキルの取得については専門的知識を持った外部講師の研修を受講することが適切であり、上位施策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 職員の育成、接客スキル向上のための事業であり、町が各種研修に職員を派遣し受講させることは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある いずれの研修も専門的知識を持った外部講師による研修ですので、一定の成果があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 窓口業務における職員の資質・能力向上には不可欠な事業ですので、廃止・休止は考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は稲敷広域の負担金でありため、削減は困難です。なおユーザ協会主催のビジネスマナー研修会の受講は無料となっております。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町民の立場に立った、親切丁寧な窓口業務の実施に当たっては、接客スキルに関する専門的知識を持った外部講師の研修を受講することが適切と考えておりますので、今後も当該研修に継続的に職員を派遣してまいります。